

第 1 章

新型コロナウイルス感染症の拡大と その多面的影響

1.1 はじめに

新型コロナウイルスは、その感染力の強さから人間の活動を通じて世界中に瞬く間に広がった。感染すると人の健康を害し重症化したり死亡したりすることもあることから、主として感染症疫学など医学的な見地から感染防止策が次々と講じられた。また、ワクチンや治療薬の開発も過去に例がないスピードで進められ、中国湖北省武漢市で最初の感染が確認されてからわずか1年足らずでワクチンの接種が始められるようになった。感染者が増え重症化した患者が多くなると医療現場が逼迫するようになり、感染拡大を食い止め、医療崩壊を引き起こさないために、世界各地でロックダウン（都市封鎖）や日本の緊急事態措置などの外出抑制策が行われた。すると企業活動や市民生活に対して様々な影響が生じ、その影響を緩和するため様々な対策がとられるようになった。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響は、人体への影響のみならず、経済、社会、環境など様々な側面に大きな影響をもたらした。経済面では、人の移動の制限に伴い宿泊業や運輸業などの旅行業界に直接的な打撃が生じ、外食抑制のため飲食業などにも多大な影響が生じた。さらに、人々の消費行動にも変化が生じ販売が減少する分野も見られた。輸出や企業の投資も減少し、それらの影響は産業間の連関構造を通じて様々な産業分野に及んだ。社会面では、保育、学校教育、高齢者福祉、地域コミュニティをはじめ多様な場面で影

響が生じた。社会面での影響は逐次得られる調査や統計データが少ないため、報道で事例的に知られることはあっても、その実態を迅速かつ広く把握することが困難であった。しかし、精神的なストレスを含め市民生活に多大な影響が生じ、「自粛疲れ」といった言葉も広がった。環境面では、人の移動が減少し企業活動も停滞したため、大気質、水質、廃棄物量など様々な面で変化があった。環境面での影響は、経済や社会における影響ほど人々の関心は少なかったかもしれないが、社会経済活動は環境と密接に関わっており、その影響は多岐にわたる。

本章ではこれらを踏まえ、社会・経済・環境の様々な影響をできるだけ統計や調査資料に基づき客観的に俯瞰する。パンデミックとなった新型コロナウイルス感染症の影響範囲は広く、全ての影響を正確に捉えることはできないが、次章に続く様々な観点での論考の前に影響の広がりを捉える。その前段として、まず最初の感染確認から2年が経過した現時点（2022年1月）での新型コロナウイルス感染症の拡大の様子とその対策を見ておきたい。

1.2 新型コロナウイルス感染症の拡大と対策

(1) 初期段階における感染症の拡大と対策

2019年12月、中国湖北省武漢市において新型コロナウイルス感染症の発生が報告され、翌年1月15日には日本でも初めて感染者が確認された¹⁾。中国各地で感染が拡大する中、日本を含め世界各国での感染は当初多くなかったが、1月末にかけ徐々に拡大し、厚生労働省によると2020年1月31日時点で確認された感染者数は、日本で12名（うち中国居住者7名、日本居住者5名）、アジアではタイ14名、マレーシア8名、台湾9名、韓国7名など、欧米では米国6名、フランス6名、ドイツ4名などの他、オーストラリアで9名などという状況になった²⁾。

一方、中国では感染が急速に拡大し、1月24日時点の厚生労働省の確認では感染者数は830名だったが、1月31日には9,692名とわずか1週間で10倍以上に増加した³⁾。また、中国国内での死者数も1月31日時点では212名にも上

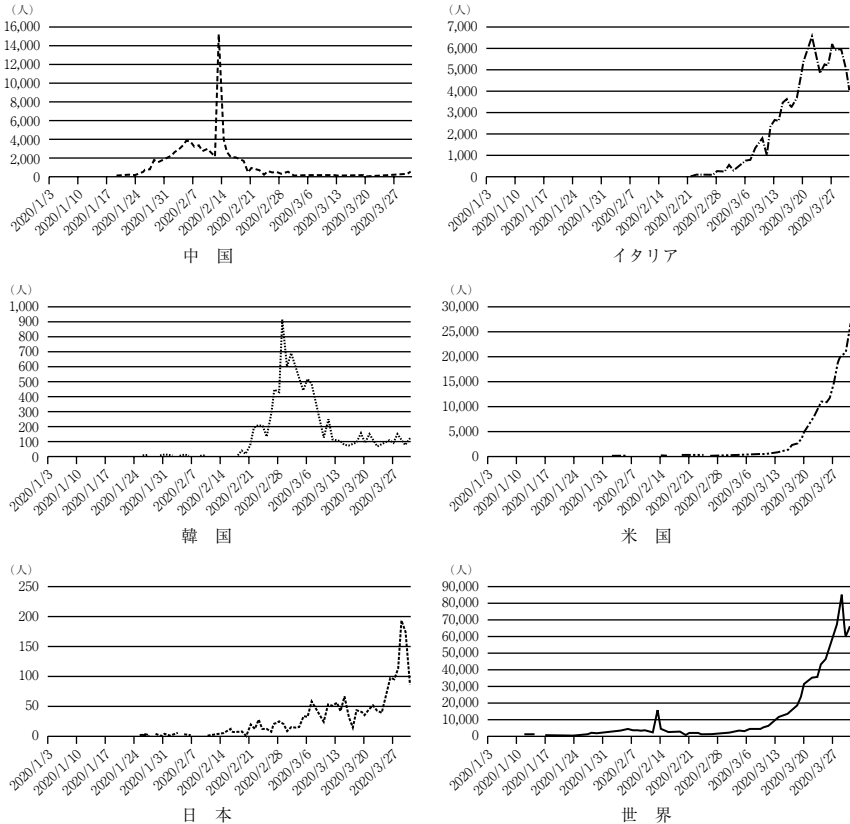
った。このように急速に感染が拡大する中、2020年1月30日、世界保健機関（World Health Organization：WHO）が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」（Public Health Emergency of International Concern：PHEIC）を宣言した⁴⁾。

2月中旬から韓国で感染者が急増し、欧州各国でも感染が相次ぐなど世界的な感染の拡大がみられると、WHOは3月11日に新型コロナウイルス感染症をパンデミック（世界的な大流行）とみなせると表明した。その頃には114か国で約11万8千件の症例があり、4,291名の死者が出る状況となっていた⁵⁾。感染者が多い国々では、小売店舗や飲食店の営業禁止、人の移動制限、学校の休校、イベントの中止などの対策をとるようになり、3月17日時点で米国やイタリアなど少なくとも20の国・地域の政府が非常事態や緊急事態を宣言した⁶⁾。一方、中国は3月になると急速に感染者数が減少し、WHOの3月16日の集計では、中国本土以外の国・地域の感染者が中国本土を上回るようになった。3月末には新規感染者数が全世界で6万人ほどになり、特に米国で感染者が急増した。

日本では2月下旬から感染者が多くなり、3月末には急激な増加となった。日本政府は感染拡大を受け、全世界を対象に、感染症危険情報をレベル1の「渡航に十分注意」とし、3月21日からは欧州を中心に38カ国について、発給済みの査証（ビザ）の効力を停止するなど入国制限を行った。EUでもEU域外からの外国人の入域を禁止することとなり、世界各地で事実上の国境封鎖が行われた。

世界的な感染拡大により人の移動や経済活動が制限され、景気の悪化が生じるようになっていった。そのため、各国は大規模な経済対策を実施することとなり、米国では2020年3月以降、大規模な経済対策が次々と実施された。第1弾として3月6日に成立した83億ドル（日本円換算で約8,964億円⁷⁾）規模の追加予算は、ワクチンなど予防・治療法の研究、マスクなど医療体制支援、影響を受けた中小企業の低利融資などに充てられ、3月18日には第2弾として「新型コロナウイルス対策法（Families First Coronavirus Response Act）」が成立し、1,919億ドル（約20兆7,252億円）規模の対策が実施されることとなった。さらに3月27日には第3弾となる経済対策法（Coronavirus Aid, Relief, and Economic Security Act）が成立し、2兆2,240億ドル（約240兆1,920億円）の大規

図 1-1 感染初期における主要国の新規感染者数の推移（2020年3月末まで）



出所：WHO「COVID-19 Dashboard」より著者作成。

模な対策が実施された。その後も中小企業向け融資や医療体制支援などのために追加策が講じられた⁸⁾。

日本では感染の拡大を受けて、2020年2月13日に第1弾として2019年度の子備費103億円を講じ、帰国者等の受入支援、国内感染対策の強化、水際対策の強化など総額153億円の対応策を実行した。さらに、3月10日には第2弾として財政措置4,308億円、金融措置1兆6千億円により、感染防止策と医療提供体制の整備、事業活動の縮小や雇用への対応、学校の臨時休業に伴って生

じる課題への対応などが行われた。2020年度予算が国会で成立すると、4月7日および4月20日に安倍内閣は、臨時閣議で新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急経済対策を決定した。事業規模は過去最大の117兆円であり、財政支出は2019年12月5日に閣議決定した総合経済対策のうち今後効果が発現すると見込まれるもの9.8兆円と緊急対応策第1弾・第2弾を含み48.4兆円となった。4月30日には2020年度の補正予算が成立し、国民1人当たり一律10万円の現金給付の他、企業向けの持続化給付金、地方自治体への1兆円の臨時交付金などが盛り込まれた⁹⁾。

(2) 長期にわたる感染症の拡大と対策

新型コロナウイルス感染症は長期にわたって終息せず、2019年12月に中国武漢市で確認された最初の感染から2年経った2021年12月時点でもなお感染が続いた。世界の感染者数は、2020年8月に2,000万人、そのおよそ2カ月後の10月に倍の4,000万人を突破し、2020年12月末に8,000万人を超えると1カ月後の翌2021年1月には遂に1億人となった。その後2021年8月に2億人に達し、2022年1月7日時点で世界の感染者数は累計3億人を超えた。さらに1カ月後の2月8日には、オミクロン株による急速な感染拡大により累計4億人を突破した。死者数は2021年1月のピーク時から減少傾向にあったが、全世界の死者数は2022年2月10日時点の累計で約577万人となった¹⁰⁾。

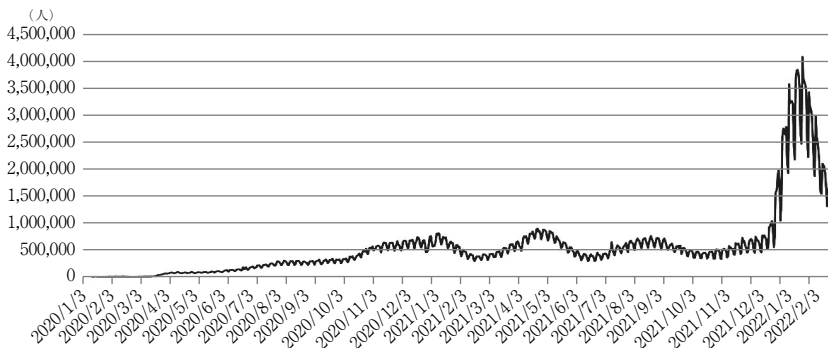
この間、各国で感染者数の増加と減少を繰り返していたが、終息のための救世主とも期待されたワクチンが早期に開発され、2020年12月中旬までに米国や英国などでファイザー製のワクチン接種が始まった。同年の年末にはドイツやフランスなどEU各国やUAE（アラブ首長国連邦）など中東でも接種が開始され、世界各国での接種が本格化した。その後、モデルナ製やアストラゼネカ製などを含め多くのワクチンが世界中に供給され、中国やロシアなどでも独自のワクチンを開発し国内のみならず世界各地で供給が行われた¹¹⁾。日本では、2021年2月17日から医療従事者等で先行的に接種が行われ、続いて高齢者に対する接種が4月12日から開始された。接種の開始自体は遅れたもののワクチンの供給が安定すると急速に接種が進み、2021年7月末の総接種回数は

9,455万回となった。65歳以上の高齢者では87%が1回目接種を終え、77%が2回目接種を終えた¹²⁾。

世界でのワクチンの総接種量は、最初の接種からおよそ1年後の2022年1月9日時点で約95億回に上り、少なくとも1回の接種を終えた人は世界人口の59.3%となった¹³⁾。日本の接種率は高く、2回目接種を終えた人の割合は同時点で約80%となり、シンガポール、中国、カナダなどでも同様に高い接種率となった。その一方で、例えばアフリカのエチオピアで2回目接種を終えた人の割合は1.3%と極めて低く、ワクチンの公平な分配が呼びかけられた¹⁴⁾。

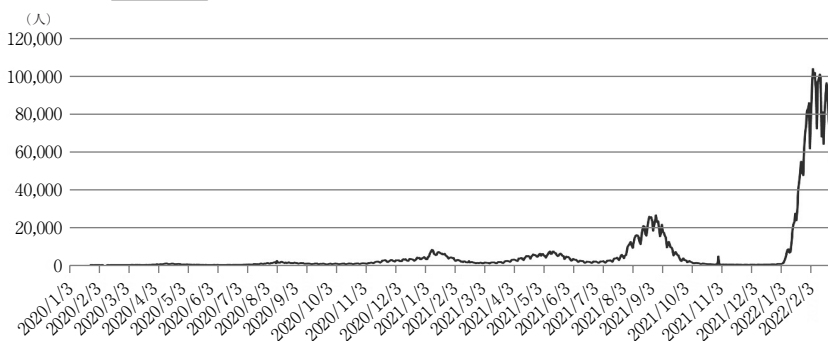
中国での感染の確認から1年後にワクチンの接種が始まったが、前述したように、その後も世界の感染者数は増え続け終息に至っていない（2022年2月10日現在）。日本では2021年10月以降、新規感染者が激減したが、同年11月下旬に南アフリカで新型コロナウイルスのオミクロン株が確認されると、程なくして世界各地に飛び火し、欧州や米国では感染者数が急速に増加した。2021年11月30日、日本政府は新型コロナウイルス感染症の新たな変異株「オミクロン株」の感染者が日本で初めて確認されたと発表した¹⁵⁾。波はありつつも世界中で感染が拡大した2年間だったが、国別で2年間の感染の状況を見ると、結果として感染の多い国や地域とそうでない国や地域に分かれた。どの国も感染の波を繰り返しているが、2021年12月31日時点で人口あたりの感染者数

図1-2 世界の新規感染者数の推移（2022年2月末まで）



出所：WHO「COVID-19 Dashboard」より著者作成。

図1-3 日本の新規感染者数の推移（2022年2月まで）



出所：WHO「COVID-19 Dashboard」より著者作成。

は、日本が10万人あたり1,372人に対して米国16,444人、英国19,076人、ドイツ8,574人、フランス15,402人であり、日本の感染率は極めて低かった¹⁶⁾。死者数についても人口あたりでは、日本で10万人あたり15人に対して、米国248人、英国219人、ドイツ134人、フランス191人であった。

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に対して、各国で大規模な経済対策が実施されたが、日本では、2020年4月に緊急経済対策、同年12月と2021年11月にそれぞれ直接的なコロナ対策を含む総合経済対策が閣議決定され、2020年度、2021年度共に大規模な財政出動となった（表1-1参照）。2020年度は4月の緊急経済対策を含み3度の補正予算が生まれ、当初予算約103兆円に対して20年度の歳出規模は約176兆円と1.7倍に膨らんだ。2021年度は12月に可決した過去最大の補正予算35兆9,895億円を合わせて142.5兆円の予算規模となった。2021年度の補正予算では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に18兆6,059億円、ウイズコロナ下での社会経済活動の再開と次なる危機への備えとして1兆7,687億円などが盛り込まれた。2020年度から2021年度にかけて2019年度の予算規模104兆6,517億円と比較し2年間でかなりの予算が投じられた。2020年度の第1次補正予算では、地方創生臨時交付金（1兆円）、全ての国民1人あたり10万円の現金給付（12兆8,803億円）、Go To キャンペーン（1兆6,794億円）、中小・小規模事業者等への資金繰り対策（3兆8,316億

表 1-1 新型コロナに対する政府の経済対策

	2020年4月	2020年12月	2021年11月
対策名称	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策～国民の命と生活を守り抜き、経済再生～	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策	コロナ克服・新時代改革のための経済対策
内容	① 緊急支援フェーズ ・感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発 ・雇用の維持と事業の継続 ② V字回復フェーズ ・次の段階として官民挙げた経済活動の回復 ・強靱な経済構造の構築 ③ 今後への備え ・新たな予備費の創設	① 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策 ② ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現 ③ 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保 ④ 新型コロナウイルス感染症対策予備費の適時適切な執行	① 新型コロナウイルス感染症の拡大防止 ② 「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え ③ 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動 ④ 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保
財政支出	48.4兆円程度	40.0兆円	55.7兆円
事業規模	117.1兆円程度	73.6兆円	78.9兆円
実質GDP下支え・押上げ効果	4.4%程度	3.6%程度	5.6%程度

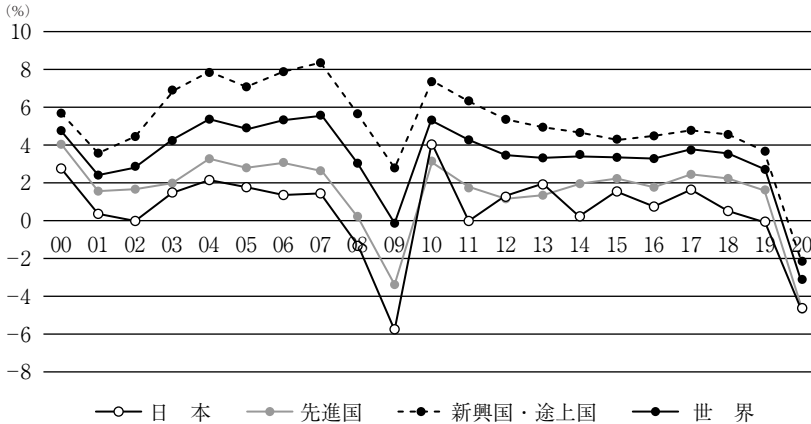
出所：内閣府資料より著者作成。

円)や給付金(2兆3,176億円)など、第2次補正では、資金繰り対応の強化(11兆6,390億円)、地方創生臨時交付金の拡充(2兆円)、持続化給付金の対応強化(1兆9,400億円)など、第3次補正では病床や宿泊療養施設等の確保(1兆6,447億円)、地方創生臨時交付金(1兆5,000億円)などが盛り込まれた。2021年度の補正予算では、18才以下への10万円相当の給付(1兆2,162億円)、観光需要の喚起策Go Toトラベル(2,685億円)などが盛り込まれた¹⁷⁾。

1.3 経済への影響

パンデミックとなった新型コロナウイルス感染症により世界経済は大きく落ち込み、IMFによると世界の実質GDP成長率は2020年-3.1%となった。そ

図1-4 世界経済の実質 GDP 成長率の推移

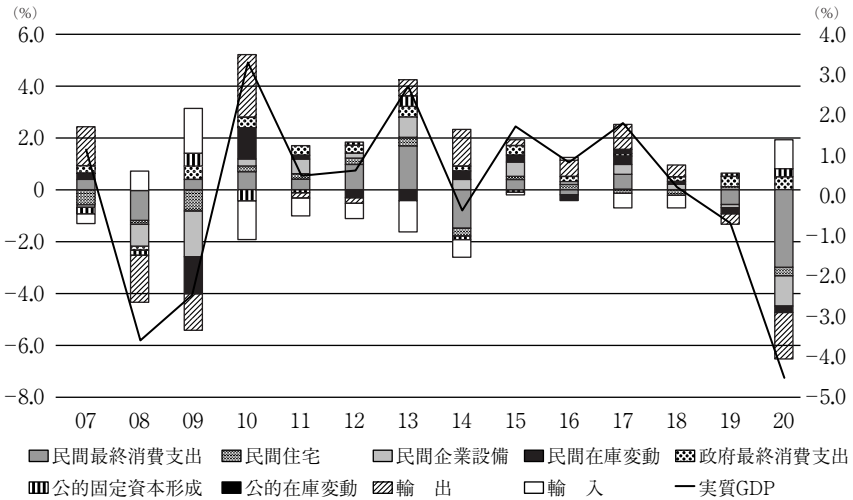


出所：IMF「Real GDP growth」より著者作成。

の落ち込みはリーマンショックよりも大きく、先進国で-4.5%，新興国・途上国で-2.1%であった。先進国では特にスペイン、英国、イタリア、フランスなど欧州の国で大きなマイナスとなり、日本のGDPは2019年度の550.6兆円から2020年度は525.7兆円と約25兆円減少し、経済成長率は-4.5%だった。特に民間最終消費支出の減少による影響が大きく、輸出や民間企業設備投資の影響もあった(図1-5)。産業別では、特に運輸、宿泊、飲食などで落ち込みが大きく、2020年(暦年)の経済活動別国内総生産対前年増加率では、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業がそれぞれ-25.1%、-31.2%となった。

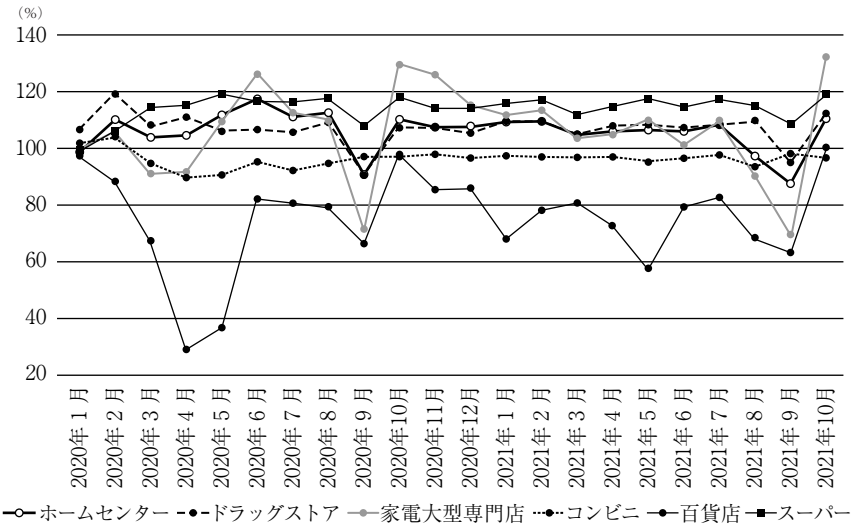
コロナ禍における個人消費の落ち込みは、経済全体に大きく影響したが、ここでは小売業、飲食業、旅行業の影響を見ておこう。まず、小売業への影響である。業態としては、百貨店、スーパー、ドラッグストア、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ホームセンターなどがあるが、各業態でコロナ禍の影響は異なった。図1-6は、2019年同月比で2020年1月から2021年10月までの商品販売額の動向を見たものであるが、これらの業態の中でも百貨店の影響が大きいことが見てとれる。特に2020年4月から5月にかけての最初の緊急事態宣言下では販売額が大きく落ち込み、2019年同月比で4月29%、5月

図1-5 日本の実質GDP成長率の推移と支出項目別寄与率



出所：内閣府「国民経済計算」より著者作成。

図1-6 業態別商業販売額（2019年同月比）の推移



出所：経済産業省「商業動態統計」より著者作成。